



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,499	0.1	136	89.0	168	34.4	95	10.8
29年6月期第2四半期	1,500	3.8	72	35.4	125	24.0	85	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	17.21	
29年6月期第2四半期	15.53	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	3,703	3,248	87.7	588.40
29年6月期	3,740	3,222	86.1	583.64

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 3,248百万円 29年6月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		12.00	12.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	4.0	331	82.5	317	26.4	206	23.3	37.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	5,575,320 株	29年6月期	5,575,320 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期2Q	54,686 株	29年6月期	54,686 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	5,520,634 株	29年6月期2Q	5,520,634 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まりなどにより先行き不透明感はあるものの、大企業を中心とした企業収益の好調や雇用環境の改善が下支えとなり、ゆるやかな回復基調で推移しました。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体及びターゲットの多様化が一層進んでおり、インターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は引き続き当社の強みである、地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供するべく、これまで以上に地域の人々との接触機会を増やすことに注力してまいりました。

営業面でも、地域事業者との対面機会を増やすベーシックな動きを推進強化するとともに、編集室の枠を超えた合同企画や全社横断的な特集を組むなど企画提案型の営業活動を進めてまいりました。また、行政機関や団体、産業が集積する横浜市・川崎市の中心部への営業体制を強化するため、一部組織改編を行いました。

加えて、紙面以外の広告需要の取り組みにも注力し、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加や商業施設イベントの企画運営及びプロモーションの一括受注など新たな動きを進めてまいりました。Web関連では「Web版タウンニュース」や「政治の村」のほか、地域イベントサイト「RareA(レアリア)」の内容をさらに充実させ、積極的展開を推進したほか、「メール版タウンニュース」の配信などを通じ、より多くの層へ情報発信できるよう努めてまいりました。

これらの施策を展開してまいりましたが、地域経済の状況が厳しいなか、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店等からの広告受注額の減少、広域エリア出稿の手控え傾向等が響き、その結果タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を僅かに下回る結果となりました。

一方、利益につきましては、折込部数の適正化や一部編集室の戦略的統合などによる売上原価の削減、販売費及び一般管理費の節減に努め、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,499百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益136百万円(前年同期比89.0%増)、経常利益168百万円(前年同期比34.4%増)、四半期純利益95百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、3,703百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16百万円、仕掛品が20百万円、その他有形固定資産が66百万円、その他投資その他の資産が141百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が41百万円、投資有価証券が226百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、455百万円となりました。これは主に、未払法人税等が17百万円、その他流動負債が37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、3,248百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、774百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期比45百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(135百万円)、減価償却費(15百万円)、売上債権の減少額(41百万円)等の増加要因が、投資有価証券売却益(10百万円)、たな卸資産の増加(20百万円)、法人税等の支払額(28百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は、48百万円(前年同期は120百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(556百万円)、有形固定資産の取得による支出(71百万円)等の支出が、定期預金の払戻による収入(327百万円)、投資有価証券売却による収入(233百万円)、保険解約による収入(18百万円)等の収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成29年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,319	1,357,351
受取手形及び売掛金	247,840	206,225
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	325	20,952
その他	70,079	64,853
貸倒引当金	△2,230	△1,860
流動資産合計	1,957,333	1,947,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	359,047	350,804
土地	381,747	381,747
その他(純額)	95,624	162,455
有形固定資産合計	836,419	895,007
無形固定資産		
投資その他の資産	22,278	21,659
投資有価証券	411,472	185,309
投資不動産(純額)	297,156	296,934
その他	219,779	361,294
貸倒引当金	△4,331	△3,996
投資その他の資産合計	924,076	839,541
固定資産合計	1,782,774	1,756,209
資産合計	3,740,108	3,703,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,518	63,392
未払法人税等	46,153	28,569
賞与引当金	23,696	22,487
その他	251,063	213,717
流動負債合計	388,431	328,167
固定負債		
退職給付引当金	105,844	103,471
その他	23,780	23,780
固定負債合計	129,624	127,251
負債合計	518,056	455,419

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,250,862	2,279,641
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	3,219,459	3,248,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	74
評価・換算差額等合計	2,592	74
純資産合計	3,222,051	3,248,313
負債純資産合計	3,740,108	3,703,732

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,500,804	1,499,063
売上原価	603,068	565,016
売上総利益	897,735	934,047
販売費及び一般管理費	825,707	797,920
営業利益	72,028	136,126
営業外収益		
受取利息	163	144
保険解約益	—	7,370
投資有価証券売却益	37,790	11,043
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	8,944	6,801
営業外収益合計	57,788	36,249
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,268	3,006
支払手数料	1,323	846
その他	—	267
営業外費用合計	4,592	4,120
経常利益	125,225	168,256
特別損失		
固定資産除却損	165	552
特別功労金	—	31,737
特別損失合計	165	32,289
税引前四半期純利益	125,059	135,967
法人税、住民税及び事業税	40,303	19,014
法人税等還付税額	△356	△3,905
法人税等調整額	△628	25,831
法人税等合計	39,318	40,940
四半期純利益	85,741	95,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,059	135,967
減価償却費	20,009	15,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414	△704
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	△1,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,209	△2,372
受取利息及び受取配当金	△4,944	△2,504
固定資産除却損	165	552
不動産賃貸料	△8,000	△8,000
不動産賃貸費用	3,268	3,006
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,790	△10,819
売上債権の増減額(△は増加)	35,636	41,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,753	△20,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,075	△4,125
保険解約損益(△は益)	-	△7,370
特別功労金	-	31,737
その他	19,902	△59,464
小計	128,012	111,634
利息及び配当金の受取額	4,989	2,370
特別功労金の支払額	-	△31,737
法人税等の支払額	△33,592	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,409	53,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,124	△556,034
定期預金の払戻による収入	-	327,476
有形固定資産の取得による支出	△8,809	△71,820
無形固定資産の取得による支出	△4,650	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△69,476	-
投資有価証券の売却による収入	265,112	233,355
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
投資不動産の取得による支出	-	△2,784
保険積立金の払戻による収入	18,779	-
保険解約による収入	-	18,800
その他	△2,216	△2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,615	△48,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,777	△60,537
現金及び現金同等物の期首残高	807,715	834,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,492	774,154

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。